

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>雇用・所得環境は改善が続くものの、食料品の値上げなどに伴う消費者心理の下押しや中国経済の減速などの影響から、足踏みの状況にある。</p> <p>日商が実施した10月の景気調査によると、中小企業の景況感は一進一退の動きが続いている。インバウンドを含め好調な観光関連や住宅投資の持ち直しなどが下支えするほか、一部では、ガソリンや原材料の価格下落の恩恵を指摘する声も伺える。他方、人手不足や人件費の上昇、価格転嫁の遅れなどが足かせとなり、業績改善のテンポがばらつく中、中国をはじめとする新興国の景気減速や消費者マインドの鈍さなどの影響を受けて、慎重な見方も多い。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>①2015年末が策定期限となっている地方版総合戦略の策定状況について進捗を確認するとともに、未作成自治体の策定を促すべき。また、策定段階、実行段階の双方において地域住民への浸透状況や多様な主体との連携を含む取組の度合いをKPI化すべき。</p> <p>②地方分権の進展に伴い、地方自治体の自治事務となり、国の関与が及ばない規制・制度が多数存在するため、「まち・ひと・しごと総合戦略」に記載された地方版規制改革会議を早期設置すると共に、自治体の設置状況が分かる「全国規制地図」のような地域・分野ごとの規制状況マップを作成することをKPIとして設けるべき。</p> <p>③企業、保険者等の民間主導による健康づくり推進の取り組みは医療費適正化の観点から極めて重要。「日本健康会議」での「健康なまち・職場づくり宣言2020」に盛り込まれた目標数値はKPIとして取り入れるべき。</p> <p>④まち・ひと・しごと創生事業費(地方財政計画)について、地方創生に向けた計画づくりに止まらず、取り組みの成果に応じて配分する仕組みとするよう、可能な限りKPIを設けるべき。</p> <p>⑤農業の大規模化・生産性向上やコンパクトな都市経営を実現するため、耕作放棄地や中心市街地の空き地・空き店舗等について、放置した場合の課税強化等、課税のあり方の見直しをKPIとして設けるべき。</p>